



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月14日

上場会社名 ムーンバット株式会社

上場取引所 東

コード番号 8115 URL <https://www.moonbat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 鎌田 尚

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山本 聡

TEL 075-361-0381

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日

2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	6,672	15.5	658	49.3	604	27.1	504	20.3
2024年3月期中間期	5,778	13.0	440	438.9	475	183.0	419	183.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 479百万円 (11.9%) 2024年3月期中間期 428百万円 (216.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	111.88	
2024年3月期中間期	91.67	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	9,995	5,422	54.2
2024年3月期	9,876	5,055	51.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 5,416百万円 2024年3月期 5,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		20.00	20.00
2025年3月期		15.00			
2025年3月期(予想)				17.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	8.4	450	3.5	500	2.3	350	35.8	77.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) セブシステム株式会社、除外 社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	4,774,719 株	2024年3月期	4,774,719 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	266,702 株	2024年3月期	235,641 株
期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	4,512,522 株	2024年3月期中間期	4,579,442 株

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、資源価格の上昇、為替相場の円安の進行、物価上昇、地政学的リスクの高まり等複合的な不確実性はあるものの、企業業績と雇用・所得環境の改善から、個人消費の回復も見られ、景気は緩やかな回復基調にあります。

服飾雑貨業界におきましても、原材料高、仕入価格及び物流費の引上げによる原価の上昇、インフレによる消費者の節約志向の高まり等の不透明な状況はあるものの、旺盛なインバウンド需要にも支えられ、外出機会の増加もあり、個人消費が堅調に推移していることから、百貨店・専門店を中心とした各販路の販売は好調に推移し、市況は回復傾向にあります。

このような経営環境の下、当社グループは2024年5月に「中期経営計画」を策定し、成長戦略として、「専門店マーケットへの商品開発及びマーケティングの強化」、「直営店・小売事業の拡大に向けた新たな店舗戦略の展開」、「Eコマース事業の更なる拡大」、「国内外の新規販路開拓」の4つの施策を掲げております。また、その前提として、自社ブランドの育成・確立、人材投資の積極化による採算性、生産性の向上を目指し、各販路に対する最適な商品・人的配置、リスクとコストを意識したサプライチェーンの再構築と適時適切な仕入販売コントロールによる在庫の最適化、DX（デジタルトランスフォーメーション）の高度化・活用を含めた販売管理費のコントロールを推進しております。

中期経営計画の着実な実行の下、当社グループにおいては、猛暑に対応した販売施策の推進により、春夏物の各販路における販売が好調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。継続的な原材料高に加え円安の進行による仕入価格の上昇はあったものの、プロパー販売の促進等による利益率の改善が奏功し、損益面も売上増加に伴う販売関連経費及び人的資本投資に関わる人件費の増加を吸収し前年同期を上回りました。

その結果、連結売上高は66億72百万円（前年同期比15.5%増）、連結営業利益は6億58百万円（前年同期比49.3%増）、連結経常利益は6億4百万円（前年同期比27.1%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は5億4百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。以下は前中間連結会計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①身の回り品事業

身の回り品事業につきましては、堅調な個人消費、旺盛なインバウンド需要に支えられ、猛暑を背景に、春夏物の各販路における販売が好調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。各販路に対応したきめ細かい商品開発・提案、プロパー販売の促進等の販売施策を推進することにより、円安の進行等による原価の上昇、売上増加に伴う販売管理費等の増加も吸収し、セグメント利益も前年同期を上回りました。

洋傘部門につきましては、昨年に引き続き猛暑が到来し、パラソルマーケットが活況を呈したことに加え、専門店マーケットへの商品開発、マーケティング等のアプローチの強化も奏功し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

洋品部門につきましては、コロナ禍以降の売場等の縮小影響は依然残るものの、一部ブランド品の人気の高まりもあり、売上高は前年同期を上回りました。

帽子部門につきましては、マーケット環境全体は、外出機会の増加もあり、コロナ禍以降回復基調にあるものの、茲数年好調であったインバウンドを中心とした一部ブランド品の人気の剥落もあり、売上高は前年同期を下回りました。

毛皮・宝飾部門につきましては、毛皮リフォーム・リメイク等のサステナブルな提案、百貨店外商ルートの活用及び催事展開に注力した結果、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、身の回り品事業の売上高は64億60百万円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益は、6億57百万円（前年同期比49.1%増）となりました。

②情報サービス事業

情報サービス事業につきましては、当中間連結会計期間にセブンシステム株式会社を新規に連結子会社化し、業務のIT化、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進ニーズの高まりを捉え、システム開発受託・販売、保守・メンテナンス等に注力いたしました。

その結果、売上高は、2億11百万円、セグメント利益は、3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億19百万円増加して99億95百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が8億39百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が5億48百万円減少したこと、商品及び製品が1億55百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ2億47百万円減少して45億73百万円となりました。この主な要因は、返金

負債が2億25百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億66百万円増加して54億22百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益を5億4百万円計上したこと、及び剰余金の配当を90百万円実施したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、売上債権の減少等により、前連結会計年度末と比べ8億39百万円増加（前年同期は12億5百万円増加）して18億84百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億35百万円の収入（前年同期は13億71百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益を6億4百万円計上（前年同期は4億75百万円計上）したこと、及び売上債権が5億96百万円減少（前年同期は8億53百万円の減少）したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、84百万円の収入（前年同期は16百万円の支出）となりました。これは主に当期株式取得により連結子会社化したセブンシステム株式会社により連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が91百万円（前年同期はなし）となりましたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億79百万円の支出（前年同期は1億64百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が2億円（前年同期は66百万円の支出）となりましたこと等によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,044,841	1,884,285
受取手形及び売掛金	1,745,524	1,197,254
商品及び製品	2,571,241	2,415,766
仕掛品	4,069	1,335
原材料及び貯蔵品	51,097	28,767
返品資産	434,247	279,417
その他	193,586	229,558
貸倒引当金	△8,000	△8,000
流動資産合計	6,036,607	6,028,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	819,234	830,802
土地	1,677,738	1,677,848
その他 (純額)	77,582	81,933
有形固定資産合計	2,574,555	2,590,584
無形固定資産		
のれん	—	53,005
その他	302,318	329,176
無形固定資産合計	302,318	382,181
投資その他の資産		
その他	991,013	1,022,993
貸倒引当金	△28,201	△28,201
投資その他の資産合計	962,811	994,792
固定資産合計	3,839,685	3,967,558
資産合計	9,876,293	9,995,941
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	527,166	499,821
電子記録債務	235,304	109,656
短期借入金	2,200,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	23,268	23,268
未払法人税等	63,523	112,633
賞与引当金	83,212	90,614
返金負債	669,676	444,520
その他	470,045	520,138
流動負債合計	4,272,195	4,000,652
固定負債		
長期借入金	146,405	134,771
退職給付に係る負債	315,638	355,698
その他	86,527	82,581
固定負債合計	548,570	573,051
負債合計	4,820,766	4,573,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	2,856,206	2,856,206
利益剰余金	1,183,083	1,597,185
自己株式	△126,986	△154,159
株主資本合計	4,912,303	5,299,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,050	64,037
繰延ヘッジ損益	—	△3,167
為替換算調整勘定	54,669	50,458
退職給付に係る調整累計額	10,504	5,986
その他の包括利益累計額合計	143,224	117,313
非支配株主持分	—	5,691
純資産合計	5,055,527	5,422,237
負債純資産合計	9,876,293	9,995,941

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,778,907	6,672,719
売上原価	3,364,286	3,750,203
売上総利益	2,414,620	2,922,515
販売費及び一般管理費	1,973,770	2,264,411
営業利益	440,849	658,104
営業外収益		
受取利息	1,110	1,092
受取配当金	1,768	2,675
為替差益	25,732	—
不動産賃貸料	23,720	21,079
その他	3,217	2,045
営業外収益合計	55,549	26,892
営業外費用		
支払利息	8,023	9,780
為替差損	—	52,589
不動産賃貸原価	12,038	11,231
その他	917	7,123
営業外費用合計	20,979	80,725
経常利益	475,420	604,272
税金等調整前中間純利益	475,420	604,272
法人税、住民税及び事業税	49,808	90,668
法人税等調整額	5,836	7,617
法人税等合計	55,644	98,286
中間純利益	419,775	505,985
(内訳)		
非支配株主に帰属する中間純利益	—	1,102
親会社株主に帰属する中間純利益	419,775	504,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,434	△14,788
繰延ヘッジ損益	△8,829	△3,167
為替換算調整勘定	15,685	△4,211
退職給付に係る調整額	△1,574	△4,517
その他の包括利益合計	8,716	△26,685
中間包括利益	428,492	479,300
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	428,492	478,972
非支配株主に係る中間包括利益	—	327

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	475,420	604,272
減価償却費	75,689	78,776
のれん償却額	—	5,889
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	770	△5,535
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,682	155
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	—
受取利息及び受取配当金	△2,878	△3,768
支払利息	8,023	9,780
受取賃貸料	△23,720	△21,079
売上債権の増減額 (△は増加)	853,498	596,500
棚卸資産の増減額 (△は増加)	187,326	181,054
返品資産の増減額 (△は増加)	248,246	154,829
前渡金の増減額 (△は増加)	△32,288	△45,828
未収入金の増減額 (△は増加)	△36,533	5,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	85,231	△182,092
未払金の増減額 (△は減少)	22,607	△61,576
前受金の増減額 (△は減少)	△724	7,487
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△67,800	55,384
返金負債の増減額 (△は減少)	△403,269	△225,155
その他	4,951	32,054
小計	1,406,233	1,186,981
利息及び配当金の受取額	2,878	3,794
利息の支払額	△8,228	△10,852
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△28,987	△44,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,371,896	1,135,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,903	△3,163
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	91,019
有形固定資産の取得による支出	△44,151	△18,270
投資不動産の賃貸による収入	23,899	22,206
その他	7,041	△7,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,113	84,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△19,574
長期借入金の返済による支出	△66,652	△200,431
自己株式の取得による支出	△26,707	△27,226
配当金の支払額	△27,429	△90,312
リース債務の返済による支出	△43,893	△42,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,682	△379,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,403	△630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,205,503	839,443
現金及び現金同等物の期首残高	891,399	1,044,841
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,096,902	1,884,285

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、セブンシステム株式会社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)
	身の回り品 事業	情報サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,778,907	—	5,778,907	—	5,778,907
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,778,907	—	5,778,907	—	5,778,907
セグメント利益	440,849	—	440,849	—	440,849

(注) セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	身の回り品 事業	情報サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,460,816	211,902	6,672,719	—	6,672,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,888	1,888	△1,888	—
計	6,460,816	213,790	6,674,607	△1,888	6,672,719
セグメント利益	657,326	3,600	660,927	△2,822	658,104

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去額及び各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「情報サービス事業」セグメントにおいて、セブンシステム株式会社の株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては58,894千円であります。なお、発生したのれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「衣服装飾品」、「身回り品」の区分から、「身の回り品事業」「情報サービス事業」に報告セグメントを変更しています。この変更は従来の「衣服装飾品」の主たる取扱品である毛皮の継続的なマーケットの縮小と、低価格化の進行により、「身回り品」との販路・販売形態の区別が無くなってきていることから、両セグメントを一体としてより実態に合わせた経営管理を行うことを目的とするものです。

また、当中間連結会計期間にセブンシステム株式会社を新規に連結子会社化したことにもない、「情報サービス事業」を新しい報告セグメントとしております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載していません。

(企業結合等関係)

株式取得による子会社化

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 セブンシステム株式会社

事業の内容 システム開発・販売、保守・メンテナンス等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ事業の強化を通じた更なる企業価値向上が期待できるため。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

61.6%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、セブンシステム株式会社の議決権の61.6%を取得したためであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	67,500千円
取得原価		67,500千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,980千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

58,894千円

なお、発生したのれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	227,400千円
固定資産	111,170
資産合計	338,571
流動負債	84,261
固定負債	240,339
負債合計	324,601